

全国保険医新聞

6月25日

2022年

発行所
全国保険医団体連合会
東京都渋谷区代々木2-5-5
〒151-0053
新宿農協会館内
☎ 03(3375)5121
FAX 03(3375)1885
発行人/住江 憲男
振替口座 00160-0-140346
購読料 年1ヵ月750円
(会員の購読料は、会費に含まれています)

主な記事

2 選挙が終われば負担増も
経済ジャーナリスト 萩原博子



多く国民が物価高騰に苦しみ中での政権の対応の問題点、参院選の争点を聞いた。

3 Women's Eye
生きているだけで花丸
7 安全保障の危機 冷静な議論を
元東京新聞論説兼編集委員 半田 滋

<https://hodonren.doc-net.or.jp/>

中止法案、参院選の公約化

6月15日、通常国会が閉会した。全国保険医団体連合会(保団連)は会期中、10月からの実施が予定される75歳以上の窓口負担2割化の中止を目指し、請願署名の取り組み、国会議員との懇談、政党や他団体などへの要請を続けてきた。これらは、共産党による中止法案の提出や、立民、共産、社民各党が参院選の公約に2割化中止を掲げる等の成果に結びついている。(3面に政党アンケート、5面に関連記事)

長期にわたるコロナ禍 保障の脆弱さが明らかとなり、度重なる医療逼迫 により日本の医療・社会 策が強く求められた。

しかし22年度の政府予算は、10月からの75歳以上の医療費窓口負担2割化を予定し、社会保障費の自然増分を2200億円も削減。診療報酬は5回連続のマイナス改定となり、病床削減も引き続き進めることとしている。コロナ禍の経験を生かさず、医療と社会保障をいっそう縮小しようとするものだ。

署名の紹介議員 広がる

保団連は、75歳以上の医療費窓口負担2割化は、高齢者の生活を追い詰めるだけでなく、コロナ禍で広がった受診抑制をさらに進め、いのち・健康を脅かすものだとして、中止を求めている。

議員は立憲民主党40人、日本共産党23人、社会民主党1人、れいわ新選組3人、沖縄社会大衆党1人の計68人となった。

保団連の住江憲男会長は、6月7日、共産党は参議院に2割化の中止法案を提出。物価高騰や年金引き下げの中での負担増は、受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権を脅かすなどとしている。提出や補正予算措置による凍結など、国会で2割化中止に向けた動きを作ること強く要請してきた。

第二次補正予算の国会審議で、立民の議員からも出された。

待合室から世論を

参院選の公約では、立民、共産、社民各党が、2割化中止を盛り込んだ。れいわは保団連の政党アンケートで「2割化中止」に賛成とした。

この間の協会・医会、保団連等による運動が、国会を動かす、75歳以上の負担増を参院選の争点に押し上げつつある。保団連は参院選に向けて、待合室から「2割化中止」、「医療・社会保障の充実を」の声をさらに広げようと呼びかけている。

夏季特集号への投稿募集

- ・テーマ自由。エッセイ、俳句、川柳、詩、写真などを歓迎します
- ・投稿は1点のみ(写真と原稿を組み合わせたものはご遠慮ください)
- ・原稿字数は600字を厳守のこと
- ・写真は4切りサイズまで
- ・締め切り:7月11日(月) 必着
- ・住所、氏名、年齢、メールアドレス、ファクス(著者校正用)・電話番号をお書き下さい。

あて先

Eメール: shinbun-toko@doc-net.or.jp

FAX:03(3375)1885

郵便:〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-5-5

※採否の連絡と原稿・写真の返却はしません

羅針盤

新型コロナウイルス感染者数は6月16日現在、世界で5億300万人を超え、死者は60万人を超えた。日本国内での感染者数は90万人を超え、死者は3万人を超えた。世界ではまだまだ猛威を振るっているウイルスだが、日本では感染者数は毎日1万数千人出ているものの、重症者や死者はかなり少なく、徐々に気の緩みが出てきている感がある。海外からの入国者も徐々に増えてきている。1918年からパンデミックを引き起こしたスペイン風邪(インフルエンザウイルスA型)は、推定で世界で約2500万、4000万人が亡くなった。日本では、第3波にも及び、内務省衛生局は約39万人が死亡したと推定している。100年を経て、それほどまでの猛威はないが、非日常の毎日が続いている。今年に入ってから、ロシアのウクライナ侵襲が始まり、多くの人命が失われている。世界的な物価高に不安も重なって大変な経済状況だ。戦争が早く終わって、死者がこれ以上増えないことを切望する。これからも医療従事者として、新型コロナウイルスを考えたうえでの日々は続くだろうが、終わりはあると信じている。(千)

「2割化中止」の声 国会動かす



①立民会派の厚労部会で訴える住江会長(奥、4月11日) ②連合の佐保昌一総合政策推進局長・中央執行委員(右)との懇談(3月23日) ③国会集会でアピールする参加者(6月2日)

待合室から広げる

東京歯科協会 森元主税 さん

リーフ手渡し「投票に行こう」



リーフを見せながら患者さんと話す森元さん(右)。壁には保団連のポスターも

東京歯科協会の森元主税さんは、保団連のリーフを使って、患者さんに「投票に行こう」と呼びかけている。75歳以上の窓口負担2割化による高齢者の受診抑制が心配と話す森元さんに、取り組みを聞いた。

参院選に向けて、待合室に「選挙に行こう」のポスターを貼り、患者さんにリーフを手渡しながら投票に行こうと話しています。

ではないかと感じています。訪問歯科診療の回数を減らすことは、食べることをあきらめることに直結します。食えることをあきらめることは生きる力を奪うことだと思えます。そんなことを許してはいけません。2割化中止の声が広がり、参院選で争点になり、中止に賛成する議員が増えれば、10月実施はまだ止められますよと患者さんに話しています。

訪問歯科診療もしていますが、負担増で受診回数が大きく影響がでるの

患者・国民は求めている マイナ受付義務化、保険証廃止で緊急会見

導入義務化あまりに乱暴



記者会見する保団連役員

政府が23年4月から医療機関等でのマイナナンバーカード保険証利用の受付システム導入を原則義務化する方針を示したことを受けて、保団連は6月9日に緊急でマスコミ懇談会を開催し、政府方針の中止・撤回を訴えた。記者会見には報道機関8社が参加。メディアファクスで報道された。

「コロナ対応に忙殺」な理由から、マイナナンバーカードによるオンライン資格確認の運用を開始し、マイナバーカードに結びついた電子証明書を使用する場合は、オンラインでの資格確認のみが可能である。

保団連の主張

- ▽患者・国民、医療機関はマイナ保険証を求めている
- ▽保険証提示による資格確認で特段支障が生じていない
- ▽保険証の原則廃止で保険診療が受けられなくなる可能性がある
- ▽保険証は原則交付、カード利用は任意が合理的で簡便な対応
- ▽23年4月から医療機関等へのシステム導入義務化は中止・撤回すべき

時点で19・5%に過ぎない。保団連の住江憲男会長は、「23年4月からの原則義務化」について「残り8カ月で8割の医療機関にシステム導入を義務化するのあまりにも乱暴」と指摘した。

参議院選挙で選ぼう! 

安心の暮らし 

いままの政策が進めば、医療が崩壊...

ストップ負担増! / 誰もが費用の心配なく安心して受けられる医療・介護を!

 75歳以上の窓口負担が2割に

 ベッド数や医師・看護師が足りない

参院選サイト公開中! 



大砲より医療・教育・福祉に

高村 忠範

止するともしているが、事実上のカード取得義務化となり、保険診療が受けられなくなる可能性も出てくる。

住江会長は「現行の保険証提示による資格確認による返戻をなくすシステムは既に運用されている」と強調し、医療機関等へのシステム導入義務化や保険証の原則廃止方針の中止・撤回を求め、いく決意を表明した。

1票を無駄にせず投票を

7月参院選の争点とこの間の政権の対応について経済ジャーナリスト荻原博子氏(写真)に寄稿してもらった。

主張

岸田政権は、骨太の方針2022において、富の偏在と格差の拡大を招いたアベノミクスを堅持し、医療・社会保障費削減に固執する一方、防衛費増を念頭に5年以内に防衛力を抜本的に強化する方針を打ち出した。

ナ危機への医療・公衆衛生の対応力を弱体化させた。日本の医療・社会保障給付費が低い水準であることは、厚労省も認めている。医療給付だけで比較すればドイツより6・9兆円、フランスより6・4兆円も少ない。社会保障財源の不足は、応能負担原則を強化することで解消できる。労働分配率や所得再分配機能を正常化する施策の推進とセ

とは明白だ。高齢者のいのち・健康・人権に関わる問題として参院選に向けて負担増の実施中止を強く訴えていきたい。

大切なことは新自由主義と決別し、病床削減、医師数の抑制、公衆衛生行政の削減・縮小、患者負担増など医療・社会保障抑制政策を推進してきた政治そのものを抜本的に転換させることだ。7月10日の参院選は「医療・社会保障を充実させる」ことを当然の前提として、「医療提供体制・保健所機能をどう充実させるか」などが問われる選挙にしなければならない。

食料品が軒並み値上がりし、ガソリンなどのエネルギー価格も上がる中で、上がらないのは給料と年金という構図が、はっきりと見えてきました。特に岸田政権の目玉政策である給料アップについては、ほとんど実現していないに等しい。

目立った物価対策はない

物価の上昇については、儲かっている石油元売に多額の補助金を入れたほかには、目立った対策もない。学校給食にまで、今後は値上げの動きが出てきそうです。

新自由主義と決別し、医療費抑制政策の抜本転換を

掲げた「新しい資本主義実現会議」の資料でも、企業の利益を最優先する新自由主義政策の下、大企業は資金・設備投資を減少させ、利益・配当・内部留保等が

の具体策は皆無であった。コロナ禍で露呈した問題は、40年来の新自由主義政策に由来する。長年の医療費抑制政策や感染症病床削減や保健所統廃合は、コ

ランスより6・4兆円も少ない。社会保障財源の不足は、応能負担原則を強化することで解消できる。労働分配率や所得再分配機能を正常化する施策の推進とセ

年金引き下げ、物価高騰で高齢者の生活は悪化の一途にある。その上、10月から、医療費の窓口負担増が実施されれば、さらなる受診抑制・健康悪化を招くこ

「医療・社会保障を充実させる」ことを当然の前提として、「医療提供体制・保健所機能をどう充実させるか」などが問われる選挙にしなければならない。

選挙が終われば負担増も

経済ジャーナリスト・荻原博子



野で2月から3%の値上げをしたことは評価できます。ただ、そもそも、人の命と尊厳を守る仕事なのに、給料が安すぎます。しかも、すべての人が賃上げの対象とはなっていない。看護職員につ

選挙が終われば、選挙のために先送りされた雇用保険の個人保険料率が0・3%から0・5%に上がり、10月からは、高齢者の医療費も負担が上

がります。

さらに、ここにきて医療機関にとって負担となります。厚労省は、将来的に現行の保険証をなくし、マイナバーカードに搭載された「マイナ保険証」の利用を義務付け

る方針を出しました。そうすると、大手病院は大丈夫ですが、中小病院はどうなのでしょう

か。

コロナは落ち着きを見せしていますが、経済ではまだ波乱要因が多い。しかも、しばらくは大きな選挙がありません。だとしたら、一票を無駄にせず、しっかりと考えて投票しましょう。

○＝賛成、×＝反対△＝その他	自民	公明	立民	国民	維新	共産	れいわ	社民
社会保障費「自然増」抑制の中止	×		○	△	△	○	○	○
75歳以上窓口2割化の中止	×		○	×	△	○	○	○
医療機関等への減収補填	△		○	△	△	○	○	○
病床削減計画の中止	△		○	○	△	○	○	○
就学前まで子ども医療費無料化国制度の創設	×		△	△	△	○	○	○
妊産婦医療費の無料化	×		△	△	○	○	○	○
診療報酬の大幅引上げ	△		△	△	△	○	○	○
介護報酬の大幅引上げ	△		△	△	△	○	○	○
消費税をただちに5%減税	×		△	○	○	○	○	○
原発再稼働の中止	×		△	×	△	○	○	○
9条改憲しない	×		○	△	×	○	○	○
辺野古新基地建設の中止	△		○	△	×	○	○	○
核兵器禁止条約の批准	△		△	○	△	○	○	○

賃上げ・物価対策も争点に

参院選 各党の政策

「家計は値上げを許容」と発言。世論の反発を招き発言は撤回したものの、

野党4党(立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組)は限定的

日銀の黒田東彦総裁は「家計は値上げを許容」と発言。世論の反発を招き発言は撤回したものの、

野党4党(立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組)は限定的

2年連続で年金が削減され、賃金が上がらない中、物価高騰が家計を直撃している。7月参院選の争点に急浮上した物価高騰や賃上げについて岸田政権の対応と各党政策を解説する。

原価の高騰、ウクライナ危機に加え、異常な円安が物価高騰を招き家計を直撃している。円安の原因は、米中央銀行がインフレ抑制に向けて利上げ・金融引き締め政策を取る中、日銀が金融緩和政策を継続し、日米金利差が拡大したことによる。

日銀の黒田東彦総裁は「家計は値上げを許容」と発言。世論の反発を招き発言は撤回したものの、

野党4党(立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組)は限定的

参院選の各党政策では、物価高騰対策として即効性が高い消費税減税の可否で与野党の違いが鮮明となった。賃上げでは、最低賃金引き上げの時期や金額でスタンスの違いが出ている。

自由民主党は、原油高・物価高騰に総合対策を策定し、迅速かつきめ細かく対応し、賃上げ税制を促進、最低賃金を全国加重平均で1000円以上となることを目指すとした。

公明党は賃上げした企業に対する税制支援や企業への資金繰り支援を進めるほか、最低賃金を20年代前半に全国加重平均で1000円超に引き上げるとした。

立民は、消費税を時限的に5%に減税することにも、原油や小麦の価格高騰対策を前面に掲げた。時給1500円を目標に段階的に最低賃金を引き上げるとした。

国民民主党は、ガソリン税を二時的に下げる「トリガー条項」発動、国民1人あたり一律10万円を給付、最低賃金を全国一律で1500円に引き上げる政策を掲げた。

社民は物価高に対応するため消費税率を3年間でゼロとし、最低賃金1500円への引き上げを掲げた。

Women's Eye 149



愛知協会
河合佐和
(かわい・さわ)

三重県四日市市生まれ。開業医の家庭に育ち、医学部を卒業後、山浪人を経て、神科、天白区にクリニックを開院。

長女は、幼稚園までは通っていたのですが、小学校に上がると、学校に行けなくなりました。対人緊張が強く、集団生活にうまく馴染めませんでした。開業医の父と、いわゆる教育ママであった薬剤師の母から、「仕事なんてしている場合じゃない。患者さんを診ている場合じゃない。仕事をやめて、毎日あなたが付き添って学校に行かせるべきだ」と言われました。

しかし、私は開業という道を選びました。開業して毎日クリニックに長女を連れていったら預け場所に悩まなくてすむという考えもありました(笑)。ですが、「二度きりの人生、自分がやりたいことをやる」という想いが強かったのが一番です。

勤務医時代はアルコール依存症や統合失調症などの大人の精神疾患を主に診療していました。しかし、自分自身の子育てを通して、児童精神科について勉強し、子育てに悩むお母さんの心のケアなどを通して社会貢献したいという想いが芽生えました。

今日も長女は学校に行っているのですが、私も娘たちも毎日笑って過ごしています。「生きているだけで花丸」そう思えるようになっていきました。

「〇〇であるべき(学校に行かせるべき、良い母親であるべきなど)」と思えば思うほど、育児は苦しかったなと思います。完璧な人間なんていないので、ダメ人間な部分も受け入れ合つことが私たちの精神衛生上大切なことだと、自分自身を通してまた日々来院する患者さん親子を通して感じる日々です。

各党はどう答えたか

保険医の要求 参院選・政策アンケート

参院選を前に保団連は、「診療報酬引き上げ」「患者負担増の中止」など保険医の重点要求として掲げた13項目に関し主要各党にアンケートを実施した。回答結果(表)を紹介する。

保団連は参院選候補者擁立予定の主要政党に参院選政策アンケートを送付。自由民主党、立憲民主党、国民民主党、日本維新の会、日本共産党、れいわ新選組、社会民主党、各党から回答があった。自民は重点要求のうち、7項目に反対と回答した。「75歳以上医療費2割化の中止」には、立

民、共産、れいわ、社民が賛成した。

「病床削減中止」には、立民、国民、共産、れいわ、社民が賛成した。

「原発再稼働の中止」には、共産、れいわ、社民が賛成した。

核兵器禁止条約の批准には国民、共産、れいわ、社民が賛成した。

「9条改憲しない」「辺野古新基地建設中止」には、立民、共産、れいわ、社民が賛成した。

最終回

真の「共生と予防」を目指して

認知症の人と家族の

これまでと今、

そしてこれから

4人に1人が認知症または予備軍になると言われる。認知症の人やその家族を支える体制整備は急務だ。一方で、国は医療費窓口負担増、介護の給付抑制と利用料引き上げ、年金削減など、高齢者の生活に負担増を強いてきた。認知症の人のこれまでと今、これからを、負担増の影響を交えながら、当事者団体「認知症の人と家族の会」からの寄稿で考える。最終回は同会理事の鎌田晴之氏と安藤光徳氏に解説してもらう。

住み慣れた地域での共生を模索する



鎌田 晴之

知症の人と家族の視点を重視しながら、『共生』と『予防』を車の両輪として施策を推進していくことが示されています。

2019年に政府は「認知施策推進大綱」(「大綱」)を発出した。これは前年末に発出した「認知症施策推進関係閣僚会議」でまとめられたものです。これまでの認知症施策は、「新オレンジプラン」のように厚労省が推進役となり、関連する省庁の担当課を取りまとめて作られてきましたが、これを総理大臣が議長を務める閣僚会議に引き上げ「国策」のランクを上げたわけです。

家族、医師、地域が一体となった環境作り

例えば、認知症の人がスーパールのレジで支払いに手間取っている時、レジの人や待っている人が作り出す空気から感じたものは、何を貰ったのかです。それは一度だけで

として心に残ります。

岩手県の滝沢市や陸前高田市には「スローショッピング」を実践しているスーパーがあります。

「自分で選んで自分で買う」という暮らしの実感を認知症の人に味わってもらうため、認知症の本人、介護家族、医師、地域包括支援センターそして地元のスーパースタートさせました。認知症サポーター講座を受講したボランティアが同行し、それぞれのペースでの買い物に付き添います。支払いは、急かされることのない「スローレジ」が用意されています。こうした環境作りは、おそろくスーパー経営者の善意だけではできないでしょう。認知症の人と家族の思いを知ることと同時に認知症に関する正確な理解が前提になりますので、医師らの存在感が大きいところです。

ケアプランの有料化は「共生」に逆行

介護保険の訪問介護サービスでも、買い物に行しても、買い物に同行してもらえますが、そのためにはケアプランが必要になります。そこで気になるのは、すでに審議が始まっている次期介護保険制度改正で検討事項の一つである「ケアプランの有料化案」です。ケアプランは介護保険サービス利用の「入り口」です。それは一度だけで

予防を阻む医療費・介護費の負担増



安藤 光徳

「予防」を巡る誤解

「共生」との両輪として位置づけられたのが「予防」です。「大綱」には、今までになかった「認知症予防」について具体的な施策が提示されました。認知症の発症遅延や発症リスクの低減を一次予防、早期発見・早期対応を二次予防、重症化防止、機能維持、行動・心理症状の予防・対応を三次予防としています。それを前提に、「基本的な考え方」として、「予防とは、「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」ことが重要であるとしています。

なることが「予防」を怠った自己責任として、間違っている恐れがあることを指摘したいと思います。

認知症予防をテーマにした書籍、アプリ、「脳トレ」等々が世の中に溢れていることは、こうした懸念を裏付けるものにも思えてなりません。

負担増再考を強く求める

「家族の会」は、一次予防は当然として、二次・三次予防にも重点をおいた施策に期待をしています。特に、早期発見・早期対応のためには、気軽に受診ができる環境作りが必要です。75歳以上の医療費2割負担化が、認知症の初期段階の受診行動に制限を加えることは明白です。認知症に対する無理解や偏見が少なくなったとはいえ、認知症の診断を受けることを躊躇している本人・家族は少なくありません。こうした人々にとって、医療費負担増は、精神的にも経済的にも気軽に受診できる環境作りに逆行するものです。

認知機能の低下が進み、在宅介護が難しくなる段階で受診となれば、医療費・介護費抑制という国の目論見とは逆の結果を招きます。そもそも「大綱」では、認知症になっても「尊厳と希望を持つて」、「住み慣れた地域の中で」生きることを勧めているはずですが。

「家族の会」には、早期受診により、医療、介護の適切な支援を受け、認知機能低下が緩やかに進んだという声が寄せられている反面、受診や介護サービスの利用を躊躇したため、安穩な家庭生活が悲惨な状態になったという声も届いています。

オンライン配信

第51回 保団連夏季セミナー 記念講演(市民公開)

主催：全国保険医団体連合会

日時：2022年7月2日(土) 19:15～20:50

テーマ：医療・社会保障を基軸とする政治転換に向けて

参加費：無料 ※動画配信はどなたでも視聴できます。

参加方法：保団連公式YouTubeチャンネルより動画配信
<https://www.youtube.com/user/hodanren>

<講師・略歴>

中野 晃一氏 上智大学国際教養学部教授。
1970年東京生まれ。政治学(日本政治、比較政治、政治思想)。東京大学(哲学)および英国オックスフォード大学(哲学・政治学)の両校を卒業ののち、米国プリンストン大学にて政治学の修士号および博士号を取得後、現在に至る。研究課題は、グローバル化とナショナリズム、靖国問題、言語とメディアと政治、行政改革と天下り、地方分権、政策アイデアの国際的伝播など多岐にわたる。著書多数。

<開催趣旨>

保団連は、コロナ禍から医療再建・充実に向けて医療・社会保障抑制路線の転換を国に求めてきた。7月の参院選では、新自由主義による脆弱化した経済・社会・医療を立て直し、新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供確保や診療報酬改善、国民生活の改善や経済再生などが大きく問われる。記念講演を通じて、医療・社会保障を基軸に据えた政治転換の展望を考える。

75歳以上窓口負担2割化は中止を

保団連は75歳以上の窓口負担2割化中止を訴える集会を6月2日に国会内で開いた。今国会中では、2割化の中止を求める請願署名を提出する最後の機会となり、ウェブ参加も含めて全国から1200人が参加した。負担増中止を求める署名は累計で78万筆に達した。集会での参加者の発言を紹介する。

自公に政権担う能力ない

保団連・住江憲男会長
40年続く新自由主義政策と2年間のコロナ禍、そしてこの間の物価高騰が国民生活を疲弊させている。このような状況で高齢者の医療費負担増は許されない。この20年間の大企業の財務動向を見ると、経常利益は倍増しながら人件費は横ばい、その結果、内部留保は3倍近くに膨らんでいる。経済格差は極めて深刻だ。参院選を見据え、自公政権と補完勢力には政権を担う能力がなかったことを示していく必要がある。

受診抑制は患者さんに不利

宮城協会・横堀育子氏
宮城では5月に会員に再度、署名の協力依頼を送付。大至急と赤いスタンプで強調した。特に歯科会員には過去の負担増で受診抑制が起きたことを注意喚起した。すぐに署名が届け始め、2週間で会員参加率が2倍になった。コロナ禍の中、歯科では、緊急性のない歯科治療は延期も考慮するよう呼び掛ける厚労省のアナウンスによって大規模な受診抑制が起き、患者さんの口腔の状態悪化を経験した。この経験が署名呼び掛けへの反応として現れたのではないかと。受診抑制で最も不利を被るのは患者さんだ。

防衛費増で社会保障削減に疑問の声

愛知協会・江原雅博氏
私は診療所での訴えだけでなく、個人で加盟している年金者組合の活動の中でも署名を訴えている。また、家の近所を回

つて集めたりもした。核家族化で世帯人数が減ったり、人が集まるイベントが開催されず、署名を集めるのに、かなり苦労した中、愛知協会として1万7000筆を集めた。負担増はもう決まったことだと言っている人も、防衛費を増やして社会保障を削ることへの疑問なども聞かれる。丁寧な説明で運動を広げることが求められている。

負担増苦に「病気が見つけないで…」

福岡医科・大脇為常氏
私が勤務する病院の外来には糖尿病患者さんが

通ってくるが、署名をお願いすると、「負担増のことを」初めて聞いた」という驚きの声や、「弱いところからばかりお金を取って腹が立つ」と怒りの声が上がるとともに、生活上の不安が大きいことも分かる。糖尿病患者さんは他の患者さんより医療費負担が大きいと言われる。糖尿病は、循環器内科、腎臓内科、眼科や歯科など複数医療機関への受診が多いのが特徴だ。患者さんの中には、「これ以上病気をみつけないで」と年1回の合併症の検査を拒否する人が増えてきた。病気が自己責任ではない。病気が貧困を生み、貧困が病気を生む。このような不平等の連鎖を断ち切ることが政治の役割だ。

高額の療養費使用負担抑える
佐賀協会・千葉研介氏
保団連発行の「知ったクパン」を使い、患者さんに負担軽減できる制度を案内している。社会保障の改悪が続いている中だが、今ある制度をしっかりと利用していくことも大切だ。特に高額療養費制度について案内し、喜ばれることが多い。70歳以上の患者さんの外来での自己負担限度額は1万8000円だ。複数の前歯の冠やブリッジ、新しい義歯作成など負担が高くなる治療をなるべくひと月内にまとめることで、上限額の範囲で治療を完結できるようにしている。患者さんにとって、受けた治療の負担金の上限がきまつており、安心して治療が進められる。患者さんとの信頼関係も深まる。

地元紙への投稿で賛同広がる

大分協会・賀来進氏
窓口負担増を実施すれば受診抑制と重症化を招くことになる。このような問題意識を地元紙の読者に投稿し、掲載された。2割化は参院選の最大の争点の一つだ。

2割化は参院選最大の争点

岐阜協会・竹田智雄氏
75歳の親を介護している患者さんに署名をお願いした。父親はパーキンソン症候群と腰痛、母親はアルツハイマー型認知症と腰痛を持っている。週に一度腰の治療を受けることで何とか生活が維持できている。負担増になれば、受診回数を減らさなければならぬ。2割化は参院選の最大の争点の一つだ。

先生の口から思い伝えて

長野協会・林春二氏
負担増のことを知らない患者さんはけっこう多い。私たち医師・歯科医師は普段は患者さんから頼られ、お礼をいってもらえることが多い存在だが、請願署名を広げる運動は私たちが患者さんをお願いして、協力してもらうことが大切になる。先生方の口から、患者さんに思いを伝えてほしい。

社会保障充実が防衛費拡大の歯止め

保団連・武村義人副会長
社会保障は憲法に人権として規定されているからといって、放っておいても政府が用意してくれるものではない。私たちが社会保障充実を求める運動を進めることが不可欠だ。社会保障充実に財政支出をさせる状況がある限り、軍事費の拡大にも歯止めがかかる。このような意味で、憲法25条と9条の実現は表裏一体でもある。私たちの運動で憲法を実現させる政治を作り出そう。

複雑な配慮措置で現場混乱

静岡協会・山田美香氏
2割化の配慮措置が混乱や医療現場の事務負担を増やさない。配慮措置は、負担増加額を3000円に抑える制度だが、窓口負担自体が3000円になると誤って伝わっている。また、同一医療機関で増加額が3000円に達した場合は現物給付だが、複数医療機関や薬局を合算する場合

『月刊保団連』7月号

特集
疲弊した医療現場の再生に何が必要か
22年度診療報酬改定から考える

2022年の診療報酬改定は、ネットでの改定率は▲0.94%で5回連続のマイナス改定となった。本体に相当する改定率は+0.43%で、コロナ禍以前の議論によって決められた2020年度の改定率+0.55%よりも低い。コロナで疲弊した医療現場を立て直すには、はなはだ不十分な内容になっている。日本の医療体制の再生のために、何が必要だったのか。

■なぜ、日本の医療費は抑制されてきたのか
本田 宏

■コロナ禍で逼迫した入院医療の立て直しのために
吉中 文志

■2022年度診療報酬改定、医科の問題点
保団連診療報酬改善対策委員会

■現場の声
井上 美佐・武藤 一彦
■コロナ禍で顕在化した歯科医療の困難は解消されるのか
田辺 隆

スケットハンド

助手に替わってバキュームを固定
ドクターの第三の手として活躍!

デンタル用 バキューム アシスト スタンド

《飛沫防止対策》

使い方がいろいろ! バキュームはクリップにはさむだけ! ※各メーカー対応

アーム旋回 360°

特許製品
医療機器等法第23条
型式FSH-1010

スケットハンド YouTube 検索

● W630 x D450 x H1480 mm

特別割引価格 120,000円 (税別)
※スタンドタイプ (固定式) 98,000円 (税別)

- 人件費削減に
- ヒヤリハットを削減
- ドクター、衛生士ひとりでも思い通りに

054-297-3626

お気軽にお問い合わせください。担当: 長谷部 (はせべ)

株式会社
長谷部工業
〒420-0955
静岡県東区立東21-6
hasebe-kogyo.com/kikai.html

「保団連情報サービス」にご登録を

保団連は、新型コロナ対応の補助金や診療報酬特例対応などホームページや保団連情報サービス(保団連会員専用サイト、保団連メールマガジン)にて情報提供しています。

会員専用サイトでは、全国保険医新聞や月刊保団連のバックナンバーを検索・閲覧・取得できます。メールマガジンでは、保団連からの情報発信に加え、各地の保険医協会・保険医会主催のウェブ研究会を利用できます。保険医協会・医会の会員は無料で登録できます。

- 月刊保団連読み放題
- 全国保険医新聞読み放題
- 診療報酬素早くキャッチ
- 各地のウェブ研究会に参加できる



診療報酬、コロナ対策…情報をダイレクトに配信

Point ①

忙しい診療の
合間に閲覧できる



Point ②

手軽にスマホ、
PCでレスポンス



Point ③

必要な情報を
逃さずキャッチ



研究会交流サイトを 立ち上げました

●研究会の相互利用を促進

保団連は、各地の保険医協会・保険医会が主催するウェブ研究会・講習会を他県の会員も参加・視聴できるサイトを立ち上げました。

「研究会一覧」はどなたでも閲覧できます。申込フォームや企画概要を案内した「研究会・詳細」は、保団連情報サービスに登録した会員限定で利用できます。



ご登録はQRコードより
アクセスください。



保団連情報サービス

検索

安全保障の危機 冷静な議論を

戦争回避の外交努力こそ

防衛ジャーナリスト
元東京新聞論説兼編集委員 半田 滋

ロシアによるウクライナ侵攻から4カ月。防衛費の大幅な増額や敵基地攻撃能力の保有、戦力不保持などを定めた憲法9条の改憲などは、来月の参院選の争点の一つとなっている。9条の会・医療者の会では5月25日、防衛ジャーナリストで元東京新聞論説兼編集委員の半田滋氏（写真）を講師に、日本の安全保障をめぐる問題をどう考えるかの講演会を開催した。講演概要を紹介する。



改正などを狙っている。これらは危機に乗じた火事場泥棒的な対応だ。何が日本の安全保障の危機をもたらすのか、冷静な議論が必要である。

米国の参戦で沖縄が攻撃対象に

ロシアによるウクライナ侵攻後、日本政府は、防衛費のGDP比1%から2%への増額、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有、さらに憲法9条の



21年11月8日から9日にかけて、米インド太平洋軍司令官ジョン・アキリーノ海軍大将（左）は自衛隊の与那国駐屯地などを視察した（自衛隊ホームページより）

12月、台湾で開かれたシンポジウムで、「台湾への（中国による）武力侵攻は

日本に対する重大な危険を引き起こす」と述べた。

しかし日本に危機が生じるのは、中国が武力侵攻するだけでなく、そこに米国が参戦し、日本国内の米軍基地から出撃した場合だ。基地の集中する沖縄は、中国による攻撃の対象になるだろう。

麻生太郎副総理兼財務大臣（当時）は昨年7月、都内の講演で、「台湾で大きな問題が起きると、間違いなく『存立危機事態』に影響してくる」と言っても全くおかしくない。日米で一緒に台湾を防御しなければならぬ」と述べた。

「存立危機事態」とは2015年に成立した安保関連法で定められた概念で、日本と密接な関係にある他国が攻撃された時に、日本が集団的自衛権を行使できる。台湾はこの概念の対象外のはずだが、台湾有事に米国が参戦し、米軍が中国に攻撃されれば、存立危機事態と認定され、自衛隊が米軍とともに中国と戦争をすることに得る。

つまり、米国の参戦と安保関連法に基づく日本の米軍支援の2点によって、台湾有事が「日本有事」となってしまう。

「武力使用は放棄しない」と周主席

現在の台湾情勢が厳しいのは事実だ。

中国の習近平国家主席は19年1月、台湾統一に向けた方針について演説し、「武力使用は放棄しない」とけん制した。中国は18年に国家主席の任期を撤廃しており、習氏がさらなる長期政権を狙って、台湾統一に動く可能性はある。さらに中国は海軍力、空軍力の増強を進めていることから、台湾に向けた軍事行動を起こす政治的、軍事的動機がある。

米国のバイデン大統領は、5月23日の日米共同首脳会談後の記者会見で、台湾防衛のために軍事的に関与する意思があるかと聞かれ、「イエス」と答えた。過去にも2回同じ発言をしている。

米国の参戦で沖縄が攻撃対象に

こうした場合、自衛隊と米軍は既に、沖縄県や鹿児島県の南西諸島が主戦場となることを想定した訓練を共同で行っている。昨年11月の陸・海・空自衛隊の統合演習は、米軍5800人も参加し、従来からの戦闘訓練に加え、民間船舶を動員して隊員や物資を輸送し、負傷者を空輸するといったより実戦に近い内容となっていた。

過去最大規模の日米共同演習も実施されており、台湾有事に日本が参戦する前提で日米間の準備が着々と進んでいる。

米中に戦争回避を訴えるしかない

もし南西諸島特に沖縄が中国からの攻撃対象になったら、146万人の沖縄県民はどこに逃げればいいのか。03年に制定された国民保護法では、こうした場合の国民の保護は地方自治体の役割とされた。全国の都道府県と市町村は住民保護計画を作っており、沖縄では1294カ所が避難場所として指定されている。

しかしたとえば宮古島の場合、避難に必要なのはバス1088台、航空機363機、船舶は109機。こんな大量の交通手段を一度にどう確保するのか。避難先に想定されている沖縄本島も攻撃対象となってしまうなら、どこに逃げるのか。避難の実効性確保は困難を極めるが、政府は自治体に丸投げしている。

こうした状況で、人々の生命と安全を守るためには、「戦争をしない」という選択肢しかないはずだ。日本は韓国、東南アジア諸国連合（ASEAN）など東アジアの国々や、欧州各国と連携し、憲法9条を生かして、米中に戦争回避を訴え続けなければならない。

米中に戦争回避を訴えるしかない

9条を守るための論議を

鹿児島協会 森主真弓

半田氏の講演を聞いた鹿児島協会の森主真弓氏（写真）に感想を寄せてもらった。

半田氏の講演を聞いた鹿児島協会の森主真弓氏（写真）に感想を寄せてもらった。



半田氏の講演を聞いた鹿児島協会の森主真弓氏（写真）に感想を寄せてもらった。

防衛費倍増するなら社会保障に

非核平和部長 永瀬 勉

保団連非核平和部の永瀬勉部長（写真）に、岸田政権の改憲や防衛費増額方針を踏まえた、今回の参院選の課題を聞いた。



ではなく、戦争を引き起こす危険のあるものだ。ロシアのプーチン大統領もウクライナで、集団的自衛権の行使と称して、国連憲章に反した侵略行為をしている。

今岸田政権は、9条に集団的自衛権や敵基地攻撃能力を持った自衛隊の存在を書き込み、名実ともに自衛隊を軍隊とし、米国と共に海外で戦争ができる国にしようとしている。

5月23日の日米首脳会

提に行っている。日本を台湾有事に巻き込もうとする動きが、着々と進んでいるといえる。

扇動され多様な価値観と柔軟性を失っていった我が国の過去の大戦の経緯をみれば、冷静な議論をするための手段となり得る憲法9条を改正することは、愚行である。むしろ9条を守るための方策を論議していくことが大切である。軍事による平和はありえない。外交の重要性は、過去の戦争の歴史が物語っている。

半田氏によれば、南西諸島における日米共同演習、自衛隊統合演習は、台湾有事への米国の参戦と、安保関連法に基づく自衛隊の米軍支援によって、沖縄はじめ離島が攻撃の対象となることを前に

防衛費のGDP比1%から2%への引き上げを提言しており、6月7日に出された「骨太の方針」でも、「防衛力を5年以内に抜本的に強化」するとされている。防衛費を倍増するならば5兆円超が必要だが、その財源があるならば、医療、社会保障の充実にあてるべきだ。

来月の参院選が終われば、最長3年ほど国政選挙がない期間が続く。その間に軍拡路線が進み、改憲発議が本格的に動き出す危険がある。これを阻止するため、参院選では防衛費増に反対する議員を増やし、改憲勢力に3分の2を取らせない選択をしたい。そのために、9条を生かす取り組みとして、「憲法改憲を許さない全国署名」もおおいに広げよう。

改憲勢力3分の2を阻止するために

このような中で、与党と日本維新の会、国民民主党はそろって改憲や軍拡を主張している。

岸田首相は日米首脳会談で、バイデン大統領に防衛費の「相当な増額」を約束した。自民党は防

期日前投票に行こう

参議院選挙で選ぼう！ 私たちの未来！

幸福度の高い国は
投票率も高い！

幸福度
ランキング

1位

フィンランド



投票率 69%

幸福度
ランキング

2位

デンマーク



投票率 85%

日本の
投票率は

56%

21年衆院選



コロナ禍でも社会保障費抑制！？

政府は、2016～21年度の6年間で社会保障費の「自然増」を計 8300 億円も抑制してきました。そして、22 年度予算でも診療報酬の引き下げや「75 歳以上の医療費窓口負担 2 割化」などで 2200 億円も削減しています。

負担増
STOPで

誰もが費用の心配なく、
必要な医療や介護が受けられる。
国の責任で、医療・介護の
提供体制を支える

チェンジ！



正規雇用を増やし、
賃金 UP、年金引き下げ
中止でくらしを支える

チェンジ！



消費税は減税し、
株式配当などへの
優遇税制を改めるなど
大企業や富裕層への
能力に応じた課税で

財源はあります！

〒151-0053
東京都渋谷区代々木 2-5-5 新宿農協会館 5F
TEL : 03-3375-5121
FAX : 03-3375-1862

全国保険医団体連合会

参院選特設サイト
はこちら

